

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年1月14日
【中間会計期間】	第13期中(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
【会社名】	株式会社GameWith
【英訳名】	GameWith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今泉 卓也
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番1号
【電話番号】	03-6722-6330
【事務連絡者氏名】	取締役 日吉 秀行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番1号
【電話番号】	03-6722-6330
【事務連絡者氏名】	取締役 日吉 秀行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間	自 2024年6月1日 至 2024年11月30日	自 2025年6月1日 至 2025年11月30日	自 2024年6月1日 至 2025年5月31日
売上高 (百万円)	1,670	1,962	3,451
経常利益又は経常損失 () (百万円)	174	67	207
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 () (百万円)	186	32	235
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	189	40	245
純資産額 (百万円)	2,730	2,716	2,675
総資産額 (百万円)	3,504	3,467	3,347
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	10.70	1.84	13.50
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	1.84	-
自己資本比率 (%)	77.9	78.3	79.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	296	64	268
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	89	65	155
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	128	44	258
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	2,314	2,098	2,142

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第12期中間連結会計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループは、「ゲームをより楽しめる世界を創る」を企業理念に掲げ、ゲームに関する様々な事業を展開し、当社グループの事業成長に注力してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は1,962百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は54百万円(前年同期は営業損失174百万円)、経常利益は67百万円(前年同期は経常損失174百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は32百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失186百万円)となりました。主な変動要因は、後述のセグメント別の業績に詳述のとおりとなっております。

また、当中間連結会計期間より、当社グループ内の業績管理の方法を一部見直したことにより、セグメントを従来の「メディア」「eスポーツ・エンタメ」の2区分から、「メディア」「eスポーツ・エンタメ」「ISP」の3区分へと変更いたしました。「ISP」には、従来「その他」に含まれていた光回線事業に関する事業を集約しております。

なお、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

セグメント別の業績は以下のとおりでございます。

1) メディア

メディア事業の売上高は1,196百万円(前年同期比20.8%増)、営業利益は368百万円(同38.4%増)となりました。

当中間連結会計期間においては、PV単価改善施策によりPV単価が上昇していたことで、「メディア広告」による収益が増加いたしました。「メディアソリューション」による収益についても、タイアップ商材の販売が好調であり、売上高・営業利益ともに増加しております。

2) eスポーツ・エンタメ

eスポーツ・エンタメ事業の売上高は474百万円(前年同期比19.1%増)、営業損失は41百万円(前年同期は営業損失110百万円)となりました。

当中間連結会計期間においては、eスポーツにおける高額な大会賞金収入が発生したことに加え、タイアップ案件の獲得が好調に推移したことから、売上高および営業利益は前年を大きく上回りました。競技成績が売上向上に直結する構造であることから、引き続きチーム価値向上に向けた経営資源の投下を継続してまいります。

3) ISP

ISP事業の売上高は211百万円(前年同期比28.9%増)、営業損失は8百万円(前年同期は営業損失60百万円)となりました。

ISP事業については、eスポーツを楽しむユーザー層の拡大を背景に、ゲームを快適にプレイするために必要とされる高速かつ低遅延の光回線サービス「GameWith光」を提供しており、サービス立ち上げ時から、中長期的な収益最大化を見据えてユーザー獲得に向けた積極的なプロモーションを展開してまいりました。

当中間連結会計期間においては、契約者数が順調に増加するとともに、事業効率化を進めたことにより費用を抑制できた結果、売上高・営業利益ともに成長いたしました。

4) その他

その他の売上高は80百万円（前年同期比31.9%減）、営業損失は57百万円（前年同期は営業損失84百万円）となりました。

その他においては、企業理念である「ゲームをより楽しめる世界を創る」を実現するため、ゲームに関する様々な事業を行っております。現在は、投資先の株式会社Kyuzanよりプロモーション等の受託をしているNFTゲーム「EGGCRYPTO」に注力しております。

当中間連結会計期間においては、「EGGCRYPTO」にて他社IPとのコラボイベントを実施するなど、ユーザー拡大に取り組んでおりましたが、売上高は他社IPとのコラボイベントが好調であった前年の水準を下回りました。

財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は3,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が144百万円増加したものの、現金及び預金が44百万円、未収消費税等が7百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は751百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が68百万円、未払法人税等が22百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が44百万円、未払金が10百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は2,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が32百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、2,098百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は64百万円(前年同期は296百万円の支出)となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前中間純利益62百万円、減価償却費12百万円、仕入債務の増加68百万円、法人税等の還付額27百万円、減少要因として売上債権の増加144百万円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は65百万円(前年同期は89百万円の支出)となりました。これは主に、減少要因としてその他に含まれる無形固定資産の取得による支出51百万円が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は44百万円(前年同期は128百万円の支出)となりました。これは、減少要因として長期借入金の返済による支出44百万円が発生したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,600,000
計	65,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,348,200	18,348,200	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容になんら限定の ない当社における標準と なる株式であります。単 元株式数は100株であり ます。
計	18,348,200	18,348,200		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2026年1月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年6月1日～ 2025年11月30日		18,348,200		553,809		552,808

(5) 【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
今泉 卓也	東京都港区	5,378	30.80
アルテリア・ネットワークス株式会社	東京都港区新橋6丁目9番8号	3,694	21.15
株式会社デジタルハーツホールディングス	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号	923	5.29
奥村 陽一郎	京都府京都市北区	637	3.65
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	523	3.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	316	1.81
森 樹雄	和歌山県和歌山市	165	0.95
井上 健	愛知県尾張旭市	121	0.69
遠藤 悠太	神奈川県川崎市中原区	100	0.57
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	92	0.53
計		11,952	68.45

(注)上記のほか当社所有の自己株式885千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 885,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,455,800	174,558	
単元未満株式	普通株式 7,400		1 単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	18,348,200		
総株主の議決権		174,558	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2025年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社GameWith	東京都港区三田一丁目 4 番 1 号	885,000	-	885,000	4.82
計		885,000	-	885,000	4.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年6月1日から2025年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,142,876	2,098,650
売掛金及び契約資産	494,466	638,653
前払費用	85,166	80,638
未収消費税等	17,716	9,743
未収還付法人税等	27,079	-
その他	10,796	12,123
流動資産合計	2,778,102	2,839,808
固定資産		
有形固定資産	52,782	40,444
無形固定資産		
その他	48,195	99,405
無形固定資産合計	48,195	99,405
投資その他の資産	468,002	488,287
固定資産合計	568,980	628,136
資産合計	3,347,082	3,467,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,575	246,674
1年内返済予定の長期借入金	44,981	-
未払金	87,104	76,418
未払費用	137,663	134,378
未払法人税等	14,040	36,231
賞与引当金	81,086	79,203
ポイント引当金	371	352
その他	96,805	147,542
流動負債合計	640,629	720,802
固定負債		
資産除去債務	30,966	30,984
固定負債合計	30,966	30,984
負債合計	671,595	751,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,809	553,809
資本剰余金	552,808	552,808
利益剰余金	1,963,286	1,995,392
自己株式	400,062	400,062
株主資本合計	2,669,841	2,701,947
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	6,900	14,555
為替換算調整勘定	1,254	344
その他の包括利益累計額合計	5,645	14,211
純資産合計	2,675,487	2,716,158
負債純資産合計	3,347,082	3,467,945

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	1,670,531	1,962,594
売上原価	1,131,060	1,201,210
売上総利益	539,471	761,383
販売費及び一般管理費	714,388	706,703
営業利益又は営業損失()	174,917	54,680
営業外収益		
受取利息	247	1,859
持分法による投資利益	700	4,641
投資事業組合運用益	1,882	4,132
為替差益	-	3,836
その他	117	328
営業外収益合計	2,948	14,797
営業外費用		
支払利息	591	36
為替差損	1,601	-
損害賠償金	-	1,330
その他	94	131
営業外費用合計	2,287	1,498
経常利益又は経常損失()	174,257	67,980
特別損失		
減損損失	-	5,435
特別損失合計	-	5,435
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	174,257	62,544
法人税、住民税及び事業税	5,114	27,208
法人税等調整額	7,446	3,229
法人税等合計	12,561	30,437
中間純利益又は中間純損失()	186,818	32,106
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	186,818	32,106

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	186,818	32,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,169	7,655
為替換算調整勘定	114	909
その他の包括利益合計	3,054	8,565
中間包括利益	189,873	40,671
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	189,873	40,671
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失（ ）	174,257	62,544
減価償却費	12,194	12,538
減損損失	-	5,435
のれん償却額	13,305	-
売上債権の増減額（ は増加）	111,627	144,186
未収消費税等の増減額（ は増加）	17,638	7,972
仕入債務の増減額（ は減少）	66,028	68,098
未払金の増減額（ は減少）	9,619	7,165
損害賠償金	-	1,330
その他	62,710	38,361
小計	284,324	44,931
利息の受取額	247	1,859
利息の支払額	556	14
法人税等の支払額	21,234	7,947
法人税等の還付額	9,689	27,079
損害賠償金の支払額	-	1,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,177	64,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	13,424	-
子会社株式の取得による支出	56,250	-
その他	19,423	65,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,098	65,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	128,335	44,981
自己株式の取得による支出	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,339	44,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	653	1,744
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	514,269	44,225
現金及び現金同等物の期首残高	2,828,978	2,142,876
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,314,709	2,098,650

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「仕入債務の増減額」は、金額的重要性が増したため当中間連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前中間連結会計年度の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,318千円は、「仕入債務の増減額」66,028千円、「その他」62,710千円と組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
売掛金及び契約資産	4,917千円	7,512千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
賞与引当金繰入額	30,734千円	30,772千円
給与手当	224,585千円	237,514千円
貸倒引当金繰入額	2,911千円	2,594千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
現金及び預金勘定	2,314,709千円	2,098,650千円
現金及び現金同等物	2,314,709千円	2,098,650千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3．株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月30日)

- 1．配当金支払額
該当事項はありません。
- 2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
- 3．株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)

- 1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間連結 財務諸表 計上額
	メディア	eスポーツ ・エンタメ	ISP	計				
売上高								
メディア広告	407,611	-	-	407,611	-	407,611	-	407,611
メディアソリューション	552,864	-	-	552,864	-	552,864	-	552,864
eスポーツクライアント	-	276,785	-	276,785	-	276,785	-	276,785
eスポーツファンビジネス	-	94,278	-	94,278	-	94,278	-	94,278
ISP	-	-	157,588	157,588	-	157,588	-	157,588
その他	30,073	26,984	6,137	63,196	118,206	181,403	-	181,403
顧客との契約から生じる収益	990,549	398,049	163,726	1,552,324	118,206	1,670,531	-	1,670,531
外部顧客への売上高	990,549	398,049	163,726	1,552,324	118,206	1,670,531	-	1,670,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	990,549	398,049	163,726	1,552,324	118,206	1,670,531	-	1,670,531
セグメント利益又は損失()	266,181	110,307	60,255	95,618	84,264	11,353	186,271	174,917

- (注) 1．セグメント利益又は損失()の合計額は中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。
- 2．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、NFT事業等を含んでおります。
- 3．セグメント利益又は損失()の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間連結 財務諸表 計上額
	メディア	eスポーツ ・エンタメ	ISP	計				
売上高								
メディア広告	492,878	-	-	492,878	-	492,878	-	492,878
メディアソリューション	603,410	-	-	603,410	-	603,410	-	603,410
eスポーツクライアント	-	218,419	-	218,419	-	218,419	-	218,419
eスポーツファンビジネス	-	79,472	-	79,472	-	79,472	-	79,472
ISP	-	-	211,005	211,005	-	211,005	-	211,005
その他	100,654	176,305	-	276,959	80,449	357,408	-	357,408
顧客との契約から生じる収益	1,196,943	474,197	211,005	1,882,145	80,449	1,962,594	-	1,962,594
外部顧客への売上高	1,196,943	474,197	211,005	1,882,145	80,449	1,962,594	-	1,962,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,196,943	474,197	211,005	1,882,145	80,449	1,962,594	-	1,962,594
セグメント利益又は損失()	368,465	41,871	8,243	318,350	57,947	260,402	205,721	54,680

(注) 1. セグメント利益又は損失()の合計額は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、NFT事業等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失()の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、当社グループ内の業績管理の方法を一部見直したことにより、従来の「メディア」「eスポーツ・エンタメ」の2区分から、「メディア」「eスポーツ・エンタメ」「ISP」の3区分へと変更いたしました。「ISP」には、従来「その他」に含まれていた光回線事業に関する事業を集約しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	10円70銭	1円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()(千円)	186,818	32,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千 円)	186,818	32,106
普通株式の期中平均株式数(株)	17,463,160	17,463,145
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	1円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	22,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当
り中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月14日

株式会社GameWith
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 太基

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒須 健太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社GameWithの2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社GameWith及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。